

## 第3回北海道150年道民検討会議 議事録

日時：平成28年10月19日（水）10:00～11:30

場所：KKRホテル札幌 3階 鳳凰

### 【出席者】

#### <委員>

山口委員長、石森委員、伊藤委員、生方委員、落合委員、加藤委員、小磯委員、西條委員、佐々木委員、鈴木委員、森専務理事【高橋賢友委員代理】、高橋はるみ委員、高向委員、竹田委員、谷本常務理事【棚野委員代理】、寺澤取締役経営企画局長【三好委員代理】 計16名

#### <事務局>

（北海道経済連合会）菅原理事・事務局長

（北海道商工会議所連合会）安宅総務担当部長

（北海道）山谷副知事、窪田総合政策部長、平野政策局長、岩崎北海道150年事業準備室長

### ● 窪田総合政策部長（事務局：北海道）

それでは、定刻より若干早めですが、皆様お集まりですので、第3回の北海道150年道民検討会議を開催させていただきたいと思っております。事務局を仰せつかっております、北海道総合政策部の窪田でございます。事務局を代表しまして、最初に、高橋北海道知事からご挨拶を申し上げます。

### ● 高橋はるみ委員（北海道）

皆様おはようございます。

朝早くから、それぞれ委員の皆様方、大変お忙しい方々ばかりでございます。ご出席を賜りまして、心から御礼を申し上げます。

また、北海道日本ハムファイターズ様におかれましては、クライマックスシリーズ突破おめでとうございます。日本シリーズに向けても、道民一丸となって応援をして参りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

さて、私どもの北海道150年事業に関しましては、6月と8月に検討会議を開催いたしまして委員の皆様方にご議論をいただいたところでございます。この間、道民の皆様方からのご意見を伺うために、事業アイデアなどに関するアンケート調査、あるいは基本方針の原案に対する道民の皆様方の意見の募集など、実施をして参ったところでございます。さらに、小磯委員に座長をお願いいたしまして、北海道みらいワーキングでも具体的な事業アイデアなどについて、これまで3回にわたってご議論をいただいたというふうに報告を受けているところでございます。

本日は、こうした検討経過を踏まえて作成をさせていただきました基本方針の最終案について、ご議論をいただきたいと思う次第であります。

前回のこの会議では、高校生の方々からとても情熱溢れるお話など伺いまして、私も北海道の将来は明るいなど、大変嬉しく思ったことが記憶にあるところでございます。

皆様方、一堂に会してご議論いただくのは本日が最後になるかと思うわけですが、今後は実

行委員会において、具体的な事業計画を検討していただく、それに向けての事業の重要な方針でございますので、忌憚のない意見交換をしていただければ、このように思う次第であります。よろしくお願いいたします。

### ● 窪田総合政策部長（事務局：北海道）

それでは、本日のご出席の状況について報告させていただきます。北海道市長会の菊谷委員並びに J A北海道中央会の飛田委員がご欠席でございます。また、北海道町村会の棚野委員の代理といたしまして谷本常務理事に、北海道新聞社の三好委員の代理といたしまして寺澤取締役、道経連の高橋委員の代理として森専務にご出席をいただいております。

それでは、以降の進行を、山口委員長にお願いしたいと思います。

### ● 山口委員長（北海道大学）

委員長を務めさせていただきます、北海道大学の山口でございます。これで3回目でございますけれども、道民の方々のご意見をまとめまして、最終案ができてまいりました。

本日は最後の検討会議でございます。活発な意見交換と円滑な進行へのご協力をお願い申し上げます。それでは、早速議事に入らせていただきます。1つめの議事は「基本方針」の最終案について、2つめの議事は「実行委員会」について、となっておりますが、効率的な議事進行のため、事務局からは、一括してこの2つの議題について説明をお願いします。

### ● 岩崎北海道 150 年事業準備室長（事務局：北海道）

事務局の岩崎です。【資料1】をご覧ください。基本方針案は、北海道 150 年事業の趣旨や枠組などについて、道民の皆様からご理解をいただけるよう留意し作成しました。以下、ポイントとなる事項や、前回会議から記載を加えた事項などを中心に説明します。

表紙をめくると目次がありますが、後ろの方では、会議の開催状況、これまでにいただいた道民意見等の状況のほか、「北海道みらい日誌」の受賞3作品を掲載しております。若い方々の北海道への思いを共有しながら、この記念事業を進めていきたいと思っております。

1 ページ。事業のキーパーソンである松浦武四郎に触れています。

2 ページでは、事業の基本理念、テーマ、基本姿勢を記載しています。こうした考え方にに基づき、道民の皆様と北海道を愛する方々が一体となって、歴史や文化などを見つめ直し、次の 50 年に向けて新たな一歩を踏み出す取組としたいと思っております。

3 ページ、図の左側から、ローマ数字 I から III の事業があります。また、ローマ数字 IV 及び V の部分は、実行委員会が行うサポートの取組であり、8、9 ページで記載しています。150 年事業は、原則、平成 30 年 1 月から 12 月に行い、実施効果を道内外に広く波及させていきます。

4 ページから 7 ページにかけて、各事業の実施主体や事業費の考え方のほか、取組の例を記載しております。これまでの会議でのご議論や、アンケート調査でいただいたご意見、これは【参考資料 2】にまとめておりますが、これらについては、今後、各主体が、事業の企画検討の際に参考とされることとなります。

4 ページは「記念セレモニー」ですが、実行委員会が、民間企業や団体等の事業参画を得るなどしながら、プロジェクト方式により準備、実施することとし、想定される複数の事業の企画、実施を、チーム単位で進めてまいります。事業費は、道負担金のほか、道民の皆様からご理解ご協力を得ていただい

た寄付等を充てたいと考えています。民間企業等の事業参画についてはのちほど説明します。事業の構成要素として、アイヌの音楽や舞踏、お祭り、うたなどを挙げています。ほかに、関連する企画として、インターネットにより北海道とつながり、応援をいただく「ヴァーチャル道民」との交流などについて記載しております。

5 ページからは、「北海道みらい事業」です。道民の皆様、団体や企業の皆様など様々な主体が実施します。150 年事業の中核部分です。

事業については、来年 29 年 4 月から 9 月頃にかけて募集し、登録を行います。また、事業費については、各実施主体の自己負担を基本としつつ、実行委員会においてもサポートの内容を検討していきます。個別事業としては、北海道博物館における松浦武四郎に関連した特別展や、三重県松阪市との交流事業、さらには地域のデータベースの構築や、北海道の発展を支えた政策史の作成などを検討しております。ちなみに、この 150 年事業に先行する札幌市内のホテルの取組となりますが、来月 11 月いっぱい、松浦武四郎とアイヌの方々の交流をテーマに、特製ランチの提供やパネル展が開催される予定となっております。

6 ページでは、スポーツイベントなどとの連携事業や、北海道遺産プロジェクトの活性化につながる取組、北方領土関連事業などを記載しております。

7 ページ、「関連推進施策」です。道などが 150 年を契機として継続的に取り組むものです。今回追加した事項ですが、北海道の 50 年後、100 年後を見据えた、仮称ではありますが「北海道未来人財応援基金」の創設を記載しています。具体的には、海外留学、スポーツ、文化芸術、専門の技術・技能の分野で、意欲と能力のある若者のチャレンジを支援する基金の制度検討を進めております。

8 ページ、「北海道みらい事業」の支援です。図のとおり、実施主体からの提案や相談を受けて、実行委員会が事業の準備や実施について支援を行います。なお、事業に対する支援について、どのようなあり方がよいか、現在、事務局として幅広く検討を行っております。今後、道及び実行委員会において検討を深めていきます。

9 ページ、PR についてです。実行委員会が担います。現在の取組の一例となりますが、お手元にお配りしたチラシにありますとおり、150 年事業のロゴマークを募集しております。最優秀賞、つまり採用作品に対しては賞金 10 万円を授与するほか、優秀賞の 2 作品に対しては J A グループ北海道様のご支援により道産品が提供されることとなっております。この場をお借りして御礼を申し上げます。ロゴマークは、11 月 1 日から 14 日に応募受付を行い、来年 1 月に決定、公表としたいと考えております。PR の重要性については、前回の会議でもご指摘いただきました。実行委員会として、報道機関と連携した取組など様々な広報活動を行いたいと思います。また、委員の皆様方には、PR につきまして、様々な形でご指導、ご支援をお願いいたします。

10 ページ、推進体制です。11 月に設立する「実行委員会」が 150 年事業全体のまとめ役となります。別の資料で、説明いたします。

11 ページ、スケジュールです。事業の進め方、手続きの時期などを記載しています。

12 ページ以降については、参考資料ですので説明を省略したいと思います。

続きまして、2 つめの議題である、11 月に設立する予定の「実行委員会」について説明します。

事業の推進体制に関しては、当会議の検討事項とされております。基本方針の中で、体制の骨格についてまとめ、この考え方を実行委員会に引き継ぐこととしております。

【資料 1】基本方針の 10 ページで、実行委員会の体制等について記載しておりますが、補足事項も含めて説明するため、【資料 3】の 2 枚目をご覧ください。

事務局では、北海道みらいワーキングでいただいたご意見等も踏まえ、資料の図のような枠組の検討を行っております。

団体や行政機関等で構成される「実行委員会」をつくとともに、道民や企業等の皆様が150年事業に参画する受け皿として「北海道みらいメンバーシップ」を設けます。この2つを両輪として、事業を進めたいと考えております。

図の左側、実行委員会では、記念セレモニーや事業全体の計画の作成や関連予算の管理、執行などの業務を担います。これら各事案に応じた意思決定や、個々の事業についての企画・調整等を迅速に行うため、総会、役員会、運営会議を置きます。

委員会の職名、メンバーの案については、実行委員会の枠の中の小さな囲みの中に記載しておりますが、これまでの方針案でお示ししてきたものと同様の考え方で整理を行っております。

知事をはじめ、当会議の山口委員長並びに団体様からご参画いただいている委員の皆様へ、今後、委員の就任をお願いしたいと思います。なお、事務局は、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会に引き続き共同による事務局をお引き受けいただけるようお願いいたします。

図の右側「北海道みらいメンバーシップ」では、150年事業に関わっていただく内容に応じた整理をしています。寄付をはじめ、協賛やボランティア等の支援・協力をいただく個人、企業等の皆様を、「サポーター」「スポンサー」としています。また、個々の事業の実施方法や企画について、専門的な助言をいただくため、「アドバイザー」を置きます。これとあわせ、実行委員会が担う事業に関して、実際にこれを企画し、実施していただく企業、団体等の皆様を「パートナー」と呼びます。このパートナーが、メンバーシップの特色です。民間企業等の皆様にとっては、寄付という方法と、直接的な事業実施という方法の、いずれかまたは双方で、実行委員会事業に関わっていただくことができます。

企業・団体の皆様は、日頃から、様々な分野で、社会貢献活動などに取り組まれております。こうした活動の下地にある企画力やノウハウ、ネットワーク等を最大限に生かしながら、150年事業にふさわしい事業を企画し、実質的に主導していただくことで魅力ある記念事業をつくり上げたいと考えております。

パートナーについては、実行委員会が平成29年1月から9月に募集を行い、企画・提案の内容などをお聴きし、検討・調整を進めます。パートナーの事業者は、プロジェクトチームのリーダーとして、必要に応じて他の企業等とも連携し、運営会議にも参画するなどして事業準備を進めていただくこととしています。

この資料では、例として、記念セレモニーと北海道みらい事業の登録・支援については、道がリーダーとなって行い、一方、関連企画やPRについては、企業の皆様がリーダーとなって行うこととお示ししています。

実行委員会では、寄付等の募集にも取り組むほか、メンバーの皆様のご尽力を讃えるため、事業者の皆様の周知等に努めます。

このような枠組のもとで、皆様から、幅広くご支援、ご協力をいただき、ともに取り組んでいけるようにしたいと考えております。

【資料3】の1枚目に戻りまして、5ですが、実行委員会が担う事業の財源については、道の負担金のほか、皆様に対して、広く事業へのご理解とご協力をお願いしてまいります。また、6にありますとおり、11月上旬に実行委員会第1回総会を開催する予定です。

次に、【資料2】をご覧ください。8月に基本方針（原案）への意見募集を行い、11名の個人、4つの団体からいただいた計20件のご意見と、その時点における対応状況を整理しております。

また、【参考資料の1及び2】も、後ほどご参照いただきたいと思います。

以上、基本方針案と実行委員会についての説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願ひします。

### ● 山口委員長（北海道大学）

どうもありがとうございました。ただ今、基本方針（案）と、道民から意見を募集した結果、そして今後設置予定の実行委員会について説明がありました。それでは、委員の皆様から一通りご意見を頂戴したいと思ひますので、よろしくお願ひします。また、知事からもご発言ございましたけれども、最後の検討会議ということですので、北海道150年に向けて、それぞれのお立場で、取り組んでいきたいことなどもお話を聞かせいただければと思ひます。

それでは、石森委員から時計回りにお願ひしたいと思ひます。大変恐縮ですが、1人3分程度でおまとめいただきたいと思います。

### ● 石森委員（北海道博物館）

石森でございます。事務局のおまとめいただいた基本方針案、非常によくまとめられたと思ひます。

ただ、この事業そのものの基本に関わることでございますが、8月、9月と、北海道は激甚災害で辛い経験をしたところでございますが、10月に入って、一転嬉しいニュースということで、先ほど知事からもご指摘がありましたファイターズの優勝、おめでとうござひます。とても嬉しいことで、道民が元気になったと思ひます。

それともう一つは、伊藤社長がプロデュースされた「No Maps」、これも世界への情報発信の足がかりとして、大成功された非常に嬉しいニュースだと思ひます。

なぜ私がこの2つを言ったかという、やはりこの記念事業そのものがですね、まずは道民を元気にする事業であるべきだろうということ。もう一つは、北海道を世界に発信していくための事業として活用すべきだろうというふうと考えているところであります。そう考えますと、この基本方針の中の5ページ目の下の方に、個別事業例ということで掲げられているところでございますが、一つは松浦武四郎関連事業ということで、私ども北海道博物館において既に特別展を、松浦武四郎で着々と準備を進めているところであります。2番目の「北海道の見つめ直しと継承」というところでございますが、これにつきましては、北海道博物館の位置しております野幌には開拓の村もござひます。そして、旧来の北海道開拓記念館、これは高橋知事のご英断で北海道博物館に改装しているところであります。やはり開拓ということだけだと、アイヌの人々にとっては様々な思いがあるはずですので、この北海道の見直しと合わせて、既に何度も出ているところでありますが、2020年の開業を目途に国が進めている、白老での民族共生象徴空間、これを是非この150年事業、あくまでも国が進めている事業であります、あまり国と道と分け隔てせずにはですね、そして向こうは2020年の開業ということですから、やはりこの150年事業というのは、単に2018年だけの問題ではないと認識しておりますので、是非とも白老の象徴空間との関わり、そして野幌、今私が仕事をしている場所は、百年記念施設であり、記念塔を含めて老朽化して危ない面もござひますので、これも是非150年との絡みで、一つの新たな形を作っていくべきだろうと思ひしておりますので、是非とも、この150年事業を通して、道民が元気になり、そして北海道が世界に、よりよく情報発信できるようなかたちを作っていくべきだと思ひますし、私どもの博物館でも最大限頑張りたいと思ひしておりますので、よろしくお願ひいたします。以上です。

## ● 伊藤委員（クリプトン・フューチャー・メディア(株)）

クリプトン・フューチャー・メディアの伊藤です。石森委員から紹介がありましたが、先週末まで、札幌市内で「No Maps」というイベントを開催いたしました。このイベントですね、映画祭、音楽フェス、それからITテクノロジーと、その3つを合わせたようなイベントでして、一般の方々にも最新のテクノロジーを体験していただいて、そういった新しい産業の創出を狙うという事業でございます。例えば、VRと言いまして、ヴァーチャルリアリティの略なのですが、そういった装置、非常に進化していて、非常に手頃です。スマートフォンがあればヴァーチャルリアリティが楽しめるような状況でありまして、非常に身近になっております。

そういうVRを使うと、北海道の景色、冬に夏の景色、夏に冬の景色といったようなことを、遠くの人に送ることが出来、北海道の観光のPR等に貢献できるのかなと思っているのですが、VRの体験コーナーをチカホの中に、最新のVRの機器を地下歩行空間に設置して、通りかかる人が楽しめるような、体験できるような催しを行ったりしましたし、あと、人工知能のカンファレンスを日曜日に開催しました。はこだて未来大学の松原先生、日本人工知能学会の前会長ですけれども、松原先生の他、研究者をお招きしまして、どういう可能性が北海道で、人工知能でこういった可能性を切り開けるかといったことを議論しました。

人工知能、「北海道関係ないじゃん」と思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、大いにあります。例えば、帯広のファームノートさんという会社があります。ここは、農業とITの融合を試みている会社ですけれども、ここは、牛ですね、牛にセンサーを付けて、温度だったりとか、どういうふうに動き回っているのか、センサーでデータを取ったり、監視できるセンサーを1頭1頭に付けておりまして、それを電波で飛ばして一箇所に集めると。そうすると、どういう状態になると牛が発情して、どういときに乳がたくさん出るのか、そういった傾向を測れるので、それを最適化するような飼料のやり方だったり、育て方が逆に出来てくるわけですね。それは全てIoTという技術と、人工知能という技術分野と融合しているのです。ファームノートという会社は、「農業のグーグルを目指すんだ」ということで、帯広で活躍していて、非常に大きな成果をあげているわけです。で、そういったことができるのは実は北海道だからなのですね。牛が近くにいる、農家が近くにいる、そこに研究者がいて試行錯誤しながら、それから農家の方の意見を聴きながら、産業を新しく作っていくことができるのは北海道ならではの、東京の会社にはこういうことはできないわけです。

そういった農業技術の研究開発みたいなことも、北海道だからできて、そういったことをどんどん推し進めるといったことが、北海道の未来を創出することに、非常に大きな意義があるのかなと思います。それから、自動走行という技術分野がございます。自動走行と自律走行という言葉、この2つ、言葉が似ているのですけれども、全く違います。自動走行というのはハンドルがあって、そのハンドルが勝手に動くのです。運転手が楽をできるというものです。それに対して自律走行というのは、運転手がいりません。というかハンドルもありません。運転手がいなくても、ハンドルのない車が勝手に目的地に連れて行ってくれるというものを自律走行と言います。例えば北海道は広いので、ご老人を病院まで運ぶことが、運転手無しにロボットで送り届けることができる、そういった技術が日常化されたときに、北海道の社会に及ぼす変化というのはものすごく大きいわけですね。そのことを実際に、技術をどんどん開発している会社がある。あと、ドローンみたいに、モノを運んだり監視をしたり、空を飛ぶロボットというのも、今はどんどん日常化されてきています。

北海道は広いので、こういった新しい技術をどんどん推し進めていく、そしてそれを実証実験していく、新しい産業を育てていく、その目線は非常に大きな価値を生むと思いますし、北海道ならではのそ

ういったことが、実際に試せるということだと思います。

基本方針の案の中にですね、このような技術的取組に触れている箇所がありませんので、何かその未来を志向していくということであれば、「その先の、道へ。北海道」ということで志向していく未来があると思いますので、具体的な事例というよりも、そういった技術的な取組もこの事業の中のどこかで触れていくというようなことを、方針の一つに掲げて良いのかなと思いましたので、発言させていただきました。以上です。

### ● 生方委員（サッポロビール(株)）

おはようございます。サッポロビールの生方でございます。私の方からは、この事業自体は、北海道150年を記念して、やはり道民の皆様が北海道の歴史とか文化とかスポーツとか、財産を、良さを再認識することが大変重要な取組だというのは皆様ご承知のとおりだと思います。そのためにはこの事業自体を、もっときちんと、いろいろな形でPRして、道民の皆様にご覧いただくこと、そしてこの取り組みを通じて、道内の良さを改めて実感していただくということだと思っております。そうなりますと、いろいろな機会や方法での情報発信、PRが非常に重要になってくるだろうと思っております。一つには、包括連携協定を結んでいる企業がたくさんありますので、そういう道内に根付いた企業が、例えばその得意分野でキャンペーンをしたり、あるいは自社が持っているような工場や博物館、そういう情報発信する施設があれば、そちらでPRをしたりですとか、様々な形で連携していく。それと、もう一つはメディアをきちんと活用して、例えば、今日は鈴木社長もいらっしゃいますし、いろんなタレントさんを使うとか。道民一人ひとりからすると、この事業は結構遠い存在になってしまう可能性もありますので、より身近なものにしていくことが重要だと思います。

例えば、当社の事例で、何でできるかと考えてみますと、一つは、1回目（の道民検討会議）にご紹介をさせていただいた「北海道L i k e r s」というウェブページがありまして、これは毎年30万から50万ぐらいずつヒット数が増えていますが、北海道の魅力をいろいろな角度からPRするようなホームページになっております。実は、日本でも、アジアでのヒット数・ファンがどんどん増えていきますので、海外へ向けての発信ができると思います。

もう一つ、当社のような最寄商品では、各流通の皆様の協力を得ながら道民の皆様の一人ひとりまで浸透できる可能性があり、店頭で、キャンペーンとして今回の取組に関連したPRができる。それぞれの企業の得意分野で、そういうような盛り上げができるのではないかと考えております。

いずれにしても、連携協定を結んでいる企業は、北海道に根付いている企業が多いですから、そこをきちんと活用してPRしていくことが重要だと思います。以上です。

### ● 落合委員（(株)日本旅行北海道）

日本旅行の落合でございます。何点か私も気付いたところをお話させていただきたいと思っております。

4ページの、どうしても事業費などが気になるものですから見させてもらいますけれども、前回クラウドファンディングの話をさせていただきましたが、今回の資料3の下の方にですね、企業版ふるさと納税のことが少し書いてありました。道外にある企業では、トップが北海道出身であったり、北海道と関連のある企業だったり、非常に有効な使い方、どうPRしていくかも重要ですが、そういったところも大きな助けになるのではないかと思います。

それと、個別事業例の中の「アイヌの音楽や舞踊の披露」、これも当然のことだと思うのですが、「お祭り」のところで、北海道版東北六魂祭ということでございます。地方都市でもですね、一昨日私は江

差の方に行っていたのですが、江差の、京都の祇園を参考にした鉾（やま）らしいのですが、たいそう立派なものがありますし、それから、沼田に行けば夜高あんどんがありますし、旅行業から見ても、こういうのが一堂に会したら、非常にPRしやすいなと考えております。

それと、ここは非常に難しいかなというのが、「北海道の見つめ直し」というところで、「新たな価値を伝えるキーパーソン 150 人」は、非常にしんどい作業になると思われまので、どんなふうにして決めていかれるのか。150 年ということで「150」に拘られるのは当然ですけれども、ここはなかなか難しいのかなという感じがいたします。

それと、6 ページにですね、「アイヌ文化の発信」のところで、※印で「アイヌの伝統工芸と現代的なデザインを融合した新たなブランド商品」とあります。私も 1 回目の道民検討会議のときからこの話をさせていただきましたけれども、新しい未来志向の中では一つのポイントになってくるのではないかなと考えております。

それから、本日皆様がお話になられているスポーツイベントとの連携、プロスポーツチームとの連携ということで、竹田社長のところと、折茂さんのところなど、いろいろ話をされて、一番の宣伝効果があると思いますので、うまくやっけていかれると、非常に効果も大きいのではないかなと思います。

いずれにしても、この 150 年事業、私ども旅行業にとっても、道外、あるいは海外からお客さんを呼び込む上でも非常にポイントとなってくるところだと思います。

それから、北海道の祭りを見せる。特に外国人の方はお祭り大好きでございます。それから、国内の観光入込客数はあまり伸びてないのですけれども、少しでも多くの方に来てもらうというところからすれば、私も大いに協力して、いろいろな面でサポートしていきたいと思っております。以上です。

## ● 加藤委員（(公社)北海道アイヌ協会）

アイヌ協会の加藤と申します。まずは日本ハムファイターズの、何とも言えない 11.5 ゲーム差があったということが、とつてもとつても嬉しくて。道民の一人として、「ありがとうございました。」と。竹田社長、どうもありがとうございました。

150 年ということで、基本的なことではありますが、私は、基本的には 100 年と比べてみると、天と地の違いかなと、そのように思っておりました。この基本理念に書いてあります「自分たちの力で」、「新しい価値、誇るべき価値の共有」ときて、私は異なる価値を創ることが、次の社会のカギとなると信じているのです。先日の会議（8 月 8 日第 2 回北海道 150 年道民検討会議）で、「しがらみのない北海道」とか、「オープンな北海道」とか、「自由風土な北海道」とか、そして、北海道の財産だとか、こういう意見があったのは、私は本当に嬉しい話だなと思って聞いておりました。やはり、ともに、先人から受け継いだ財産を次の世代に繋げる、こういう機会のことだと思っておりますし、文化に優劣を付けるのではなくて、多様な面をもっともっと知って欲しいと、そのことで、未来に光り輝く希望の大地の成長となっていくと、私は思っているのです。

前の会議で知事にポー川のことをお願いしましたら、知事、早速行ってくださって本当にありがとうございます。話は全然違うのですけれども、最近、大阪のみんぱく、(民族)博物館を訪問してきました。そのときに、びっくりしたことがあるのです。何がびっくりしたかと言うと、博物館の、みんぱくの見学者の中で、こういう声が多いのです。「アイヌってどこから来たの?」「アイヌってどこの人なの?」と。そんな声が多くて、関係者もびっくりしているんだということを話しておりましたが、私は、日本国民の大多数がその認識ではないかなと思っております。ですから、北海道、樺太、台湾が植民地であったことも、外国人土地法と、ラッコ、オットセイも、そのことも含めて、優生学の研



究のことも、ほとんどの日本人は知らないなと私は思っております。ですから、その意味では、ポー川遺跡の学術調査、このことが最も必要になってくると思っております。

私は、歴史を見て未来を創る、ですから、多様性を認めあうことが重要だと思っておりますし、縄文からアイヌ、一万年、500年、この北海道の財産を磨き、光り輝く新しい力となると思っております。誇るべき価値になると思っております。

今、国では、皆さんも知っているとおおり、私にとっては望ましい動きになっていると思っております。この7月28日に、アイヌ政策推進会議（作業部会）の中で菅官房長官の意向に基づき基本的な考え方が示されました。「固定観念や先入観を取り払い、アイヌに寄り添った先住民族政策」と。これは、私としては非常に、かつて無い、基本的なことを示してくださったことに感謝しかないです。

ですから、アイヌのことで、総合的に先住民族政策の検討を加速するというので、期待しておりますし、今日お集まりの皆様にもご協力と応援をしてくださることをお願いして、私の言葉といたします。ありがとうございました。

### ● 小磯委員（北海道大学公共政策大学院）

小磯でございます。まず私は、みらいワーキング、そこでの検討会の方の座長役ということを務めさせていただいておりますので、みらいワーキングの方も3回の検討を進めて参りまして、最終の検討会、先月9月1日に10名の若手のメンバーと一緒に議論を行いました。基本方針のこの中身とともに、実は検討会での大きな論点になったのが、150年事業の取組というものの関心がまだ低いということ。ちょうどあの時期に新聞報道等で、まだあまり関心が高まっていないということもあったものですから、従ってこの事業をどういう形で発信し、PRしていけばいいのか、そういうところが大きな議論になりました。そこで、いくつかの提案もあったのですが、ひとつの考え方として、高校生を対象とした「北海道みらい日誌」という大変素晴らしい作品がありました。あれは高校生という世代を対象にしっかりと作文を書いてもらうという機会を作って、そこで北海道を改めて見つめ直してもらったということ。それが、ああいう形になったのではないかと。そういう意味で、世代毎に、あるいは地域毎に、いろいろな対象毎にこの事業をどういう形で取り組んでいけばいいのか、そういうところの少し深掘りが必要なのではないか、というようなこともみらいワーキングの検討の中から出てきました。

ただ一方で、この議論が始まったのが6月からです。従って、2年後、平成30年を目指した取組としてはまだまだ時間もあるので、少しじっくりと道民を巻き込んで行くような、そういう議論を進めていくべきではないか、というような声もありました。

そういう中で、これ以降は、少し私自身の考え方にもなるのですが、やはりこの150年事業、どうやって道民の方々に関心を持ってもらうのか、そういう方々を抱き込んで道民挙げての事業になっていくのか、なかなか難しいところではあるのですが、その中で、この新しい150年事業そのものの取組が、ひとつ新しい新鮮な魅力のある取組であるという、そういう目で見つめられていくということが、私は大事なのではないかなと思います。実行委員会という従来型のイメージがあるのですが、やっぱりこれからの時代というのは、オリンピックなんかもそうですけれども、時代に合った相応しいイベントのあり方ということで、私自身、ポイントとしては、北海道庁という地方自治体の財源によるイベント、事業から、やはり多くの、特に民間企業の皆様方の力、そういうものをしっかり活かしていただきながら進めていくというところに、150年事業というものの新しい視点が出てくるのではないかなと思います。さっきご説明いただいた「北海道みらいメンバーシップ」、そこからプロジェクトチームに民間の方々にとんどん参加していただく。さらに大きなのは財源問題だと思います。記載が

ございますけれども、例えば企業版のふるさと納税、そういうようなものを活用しながら、本当に北海道に関心を持って頂いている民間企業の方々。さらに言えば、北海道のブランド力を活かしながら、それぞれの企業の発展に繋げて頂くような、そういう知恵なんかですね、積極的に組み込みながらこの事業を進めていくというところが、結果的に多くの関心と呼ぶ、そういう取組につながっていくのではないかなということを感じております。以上です。

## ● 西條委員（西條産業(株)）

小樽の西條産業、西條でございます。今お示し頂いた基本方針等につきましては、我々がいろいろお話したこと、あるいは道民からのご意見をかなりうまくまとめてらっしゃるので、内容そのものについて特に私の方で気の付いたところというのはございません。よくまとまっているなど、さすが道庁さんだなというふうに思いましたけれども、やはり、何人かの方がおっしゃっているように、どうやってPRをしていくか。今まで、新聞とか雑誌とかでチラチラと「150年」という文字は見かけるのですが、これからそのPR活動を、効果が出るように、どのような形で、どうやって進めていけるかというのが一番の問題であろうというふうに思います。どんなに立派な内容のものを作ったとしても、道民の方々が北海道民であるということに誇りを持って、そして、これからの北海道の、元気のある北海道の活性化を自分達の手で何とかやっていくんだという、そういう意識付けをどうやってできるのかなという、その部分が一番大切などころではないかなというふうに思っております。文字媒体でいろいろ説明しても、なかなか気持ちの中に残らないというのもあるので、何か音楽ですとかいろいろなソフト事業の中で、歴史なり文化なり、そういうものを加味しながら知らしめていくという手法も必要なのかなと思います。この事業例の中にありますように、アイヌの方々の音楽、舞踊って書いてありますが、前にもお話がありましたように、北海道の歴史を語る上では、アイヌの方々との関わりというのは切っても切れない関係だと思えます。たまたま私の大学の友人で台湾の留学生がいたのですけれども、その方からお話がありました。この話は事務局の方にもちょっとお話をしたのですけれども、台湾の原住民の方々の子供達の合唱団があって、世界各国で活動しているということで、2014年に東京でやったらしいのですけれども、2015年には、ヨーロッパ、ドイツですとか、ポーランドですとか、オーストリアですとか、そういう活動をして、オーストリアではウィーン少年合唱団と一緒にコラボしたとかですね、今年はアメリカのカリフォルニア州とかニューヨーク州とかに行って、来年は中国。再来年に、北海道で何とかできないものかという提案があったのです。私は、個人でそういうことを受けるわけにもいかないので、たまたま北海道日台親善協会というのが今活発に活動しております、親善協会を持っているのが北海道で20都市くらいあるのですね。会長をやられているのが、道議会議員の加藤さんなのですが、お話をしましたら、北海道日台親善協会では是非やろうと。その時に、たまたま再来年ということで、この150年と重なるので、ましてや向こうの台湾の原住民の方々の子供さん達の合唱団ということなので、アイヌの方などもコラボできると思いますし、そういう話、声も向こうで出ているそうなので、そういうことを通してですね、何か事業ができないのかなというふうに思っていて、これは事務局の方にちょっと投げかけてあります。一番心配なのは費用なのですけれども、渡航費用から宿泊費から台湾側で持つということなので、要するにこちらの会場費ですとか、そういったものはこちらでみることになりますけれども、それほど費用はかからないのかなと思います。こういう事業が一番ピッタリはまるのかなと思います。何故台湾なのかと言われるかもしれませんが、台湾と北海道、台湾と日本との関係というのはかなり親密なものがあると思います。今、55万人くらい台湾から北海道に来ていますが、そういう意味では非常にいい企画だと私は思っているのですけれども、さっき言いましたよ

うに、文字媒体だけじゃなくて、こういうものを通して、歴史文化を、アイヌの方々との繋がり、台湾の原住民の方々のいろいろなことを勉強する、台湾だけに限らず、海外との連携というのもここに文字として書いてありますので、そういったことも含めてですね、何か事業ができればいいなと、個人的には思っておりました。以上です。

### ● 佐々木委員（(公財)北海道青少年育成協会）

北海道青少年育成協会の佐々木です。アンケート調査の道民の意見のところを読ませていただきました。私も同様に、事業のところに集中しているという印象を持ちまして、そこを事務局の皆さんが、考え方をきちんと区分して上手に書き込んでいらっしゃる、とっても感心いたしました。それから、今の北海道の文化や産業とリンクさせるという視点が非常に多い印象を持ちました。これも、道民の皆さんの意見として納得できると受け止めました。北海道 150 年事業の仕組みが、だんだん精査されて、いよいよ各論に踏み出せる環境が整いつつあると感じておりまして、今日の委員の皆さんのご意見も、ちょっと具体的なところが出てきて、そういう段階に入ったんだなというふうに思いました。資料を読みながら、委員の皆さんもそうだと思いますが、私も、自分の仕事とか活動のフィールドと関係づけて考え始めています。活動のひとつとして自分がやっているのが、カルチャーナイトという地域文化活動で、今回の委員の皆さんの施設にも多大な協力をいただいています。サッポロビール博物館さん、それから道立アイヌ総合センターさん、それから北海道日本ハムファイターズさんにも参加していただいています。それから、道新プラザ DO-BOX に協力していただいています。このカルチャーナイトを 150 年事業とどのように結び付けて再構築をするのかということを考えています。それから、札幌を含めて道内 10 箇所の地域でそれぞれ特徴のあるカルチャーナイトが展開されています。その地域が責任を持ってやっていますので札幌が指令を出すことはできませんけれども、働きかけをすることはできますので、一体となって議論することをそろそろやりたいなというふうに考えております。確実な話ではないのですが、来年、福島県のいわき市がカルチャーナイトを検討しているのです。そうすると、道外というところも出てきますので、いろいろな動きが結びつくのではないかと考えています。

それから、北海道青少年育成協会の立場としては、前回も若干申し上げましたが、子どもと取り巻く非情に深刻な環境の問題があります。貧困であるとか、虐待であるとか、引きこもりだとか、ニートだとか、不登校だとか、情報モラルの問題であるとか、そういう環境にあるわけで、これは家庭や学校だけではなくて、社会人になるころまで、なんとか地域が、社会が子どもを守って育てて、そして職業を持つところまで持って行って、税金を納めて、社会を維持継続させる、そういうところに持っていかなければならない我々大人の責任があります。150 年事業というところを契機として、青少年の健全育成に資するような取組を育成協としても考えていきたいというふうに思います。こういう機会を頂くとすることが、普段流されてあまり考えていないこともみんなで真剣に考える機会になりますので、職員全員で考えていい企画をしていきたいと思っております。以上です。

### ● 鈴木委員（(株)クリエイティブオフィスキュー）

おはようございます。クリエイティブオフィスキューの鈴木でございます。

前回の検討会議でも PR の工夫についてお話をさせていただきましたが、先ほど小磯委員がおっしゃったことが本当に全てで、この事業を、どう北海道の皆さまに関心を持ってもらうように導くかということ、認知度を上げることが絶対的な課題だと感じます。それは個人に対しても、企業に対してもそうです。認知度を上げ関心を持ってもらうためには、北海道 150 年事業をいかにブランディングするか

ということがとても重要です。個人なり企業が関心を持ち、この北海道 150 年事業に関わることが「カッコイイよね」とか「素敵だよね」と思わなければ絶対的な認知ではないと私は思います。例えば、各企業とのアライアンスです。先ほど生方委員から、道の連携協定企業というご意見もいただきましたが、各企業のプロモーション活動にこの北海道 150 年事業を取り入れてもらう、という方法が考えられるのではないのでしょうか。映画事業の事例では、映画を作るための事業費を賛同した企業が出資し、事業費を回収する活動の中で「この作品を応援します」というメッセージをテレビCM等に添えて企業プロモーションを行うことで映画自体も盛り上げるといった取組があります。今後、各企業の宣伝部門の方、広告会社の方々、クリエイターの方々にも、いかにこの北海道 150 年事業を認知してもらうかということも必要となります。

また、ロゴマークをこれから募集されますが、このロゴマークは、何に使い、どう活用させるのかということがすごく重要で、先ほどお伝えしたようなブランディングと同じように、このロゴマークが付いているものって「カッコイイよね」とか「素敵だよね」と思っていたかなければ意味がないと思います。ただ商品に付けているだけ、知ってもらうだけでは意味をなさない。例えば、ディズニールンドの周年グッズは、その周年に買わなければ手に入らないということが購買意欲に繋がります。同様に、ロゴマークに価値を持たせ、それを財源化していくということも考えられるのではないのでしょうか。ロゴマークの価値を高める仕組みとして、クリエイティブな視点やキュレーターによる発信等もテーマになってくると思います。

また、伊藤委員がご尽力されている「No Maps」、私も先だっているいろいろ参加もさせていただきました。来年「No Maps」も本祭になりますし、国際芸術祭もありますので、北海道 150 年事業の発信においては、札幌市にも積極的に推進していただきたいと思います。

## ● 竹田委員（(株)北海道日本ハムファイターズ）

北海道日本ファイターズの竹田です。

まずは、この度、皆様方の、最後まで諦めない、11.5 ゲーム離されてもファイターズの優勝を信じて応援していただきましたことについて、本当に心から感謝を申し上げます。ただ、我々はまだ、今週の土曜日から、22 日から日本シリーズを控えております。ここでも精一杯、今年のスローガンである「爆ぜる」を実行して参りますので、どうぞ応援を末長くよろしく願いいたします。

ファイターズは、この北海道 150 年事業の基本方針に則って、啓蒙活動を行って参ります。例えば、松浦武二郎さんが命名したこの「北海道」の歴史を、北海道の皆さんが振り返ることをファイターズは PR して参ります。その中で、鈴井さんがおっしゃったように、関心を持って頂いて、儒教の中で孔子が言っております「知好楽」、知れば知るほど好きになって、好きになればなるほど楽しくなるという、そんなふうに北海道民、この 538 万人全員に歴史を知って頂きたい、そういうふうに考えております。

ファイターズの企業理念はスポーツコミュニティです。スポーツと生活が近くにある。心と体の健康づくりを育んでいきたい。地域との連動、共生をしていく、これが我々の企業理念です。今、高橋はるみ知事に応援団長をしていただいております北海道 179 市町村応援大使、この中で、随分今回のことが啓蒙できるのではないかと確信しております。

それから、この基本方針の中にもありました、「スポーツチームとの連携」事業による我々との連携。ここでもかなり啓蒙活動ができるのではないかと考えております。さらに我々が普段お付き合いのあるマスメディア、ここにも北海道新聞さんがおられます。それから、ネットメディア、ここにもおられます。またタレントさん、そういう方々と協力して啓蒙活動ができるのではないかなと。その中で、今ま

で無かった北海道らしい新しい価値をクリエイト、創造していければいいなと私は感じています。ファイターズができること、やれることは、かなりあるなと感じております。是非皆様方と一緒にこの事業を成功させていきたいですし、北海道を元気に笑顔溢れる、そういう地域にしていく、我々は微力ですけれども、一緒に推進してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

#### ● 谷本常務理事（北海道町村会【代理出席】）

北海道町村会の谷本でございます。棚野会長は東北六県町村会との会議がありまして今日も欠席となり申し訳ございません。基本方針自体に特に異存があるわけではございません。皆様方の意見を聞いておりますと、随分PRという話がございます、町村会としても何かできないかなといろいろ考えていたのですが、少なくとも市町村の広報誌、それからホームページがありますので、そういったものも活用していけたらなと思ったところでございます。

また、平成30年に町制施行50年とか100年の節目を迎える町村もございますが、来年あたりからでもそういった町村とタイアップしたPRイベントなど、市町村とも連携した取組を進めていければいいなというふうに考えているところでございます。以上です。

#### ● 寺澤取締役経営企画局長（(株)北海道新聞社【代理出席】）

お世話になっております。委員の三好が、昨日、今日、山形で開かれております新聞大会というものに出席しておりますので、欠席させていただきます。代わって、経営企画を担当しております、私、寺澤が出席させていただきました。よろしく願いいたします。この今日の会議に出るにあたり、議事録を一通り読んできたつもりでございますが、もし的外れな意見でしたらご容赦願いたいと思います。

本論に入りますが、この150年を機会に、今流行の言葉で言えば、有形、無形のどんなレガシーを残し、この先の50年に引き継いでいくのかということだと思っておりますが、その意味で、このキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」は非常によくできており、これが全てを語っているのだろうなと思っております。そんな中、1つ、2つお話をさせていただきますけれども、私、この会議に出るに当たって、「百年のときに野幌の記念塔ができたよね。」と、子どもの頃の事を思い出しました。子どもの頃の印象というのはやっぱり大事だなと思っております。8月の第2回道民検討会議で、若者390人から応募があった「北海道みらい日誌」の披露があったようですけれども、とりわけ子ども達を、どう巻き込んで行くのかということがとても大きな課題だろうと思っております。子ども向けのイベントはあってもよいのですが、行事に子ども達を集めるということだけを目的にするのではなく、150年を機に、改めて北海道というものについて考えてもらえるようにどうアプローチしていくのかということを中心に検討していただければと思います。みらい事業の中に、歴史に関わる子ども向けの資料の作成とありますけれども、これも、どういう視点で作るのかということが大事になってくるのでありましょうし、作るだけじゃなくて、学校でしっかり活用していくところまで道筋をつけないと、せっかく作っても子ども達の意識の高まりに持っていけないのかなと思っております。

それと、今日もいろいろ話が出ておりますけれども、アイヌ民族文化の発信というものに関して、これなんかも、例えば学校に出向いて、出前事業みたいな形で子どもたちにしっかり知ってもらおうということなんかも方策として考えられると思っております。そのアイヌ民族文化という点では、基本方針の中にもですね、2020年東京オリパラの、開会式のときにアイヌ民族の文化をいろいろな形で披露できればもちろんそれに越したことはないし、その実現を狙うのですけれども、そういうことに向けての働きかけももちろんですが、2020年のオリパラに向けて、この秋からいろいろな形で文化プログラムという

のが始まって、さまざまに2020年まで展開されます。この中に、やはりアイヌ民族文化の発信みたいなことを展開できればいいなと思っておりますし、また冬季札幌オリパラの誘致に向けて、先ほど札幌市との連携をとという声もございましたし、この札幌オリパラに北海道という冠もつけるようです。誘致に向けて、文化というのはとっても大事なコンテンツになると思います。先ほど石森委員の方から白老の件のお話も出ましたけれども、2020年東京オリパラの時期にちょうど白老にアイヌ民族博物館ができるわけですから、ここを意識しながら、150年に限らず、これについては、これをきっかけに、改めて未来に引き継ぐ財産として中長期的に取り組んでいくという視点が大事だろうと思っております。

最後になります。私どもの社長の広瀬が、常々北海道新聞は北海道と運命共同体ということをおっしゃっております。紙面、まあ編集ですね、事業、広告を通じて、様々な場面で、まさに、その先の道へということに向けて連携させていただければと思っております。以上です。

### ● 森専務理事（北海道経済連合会【代理出席】）

道経連の森でございます。本日は、会長の高橋の代理で出席させていただいております。

まず、事務局といたしましては、基本方針に基づきまして、関係各所といろいろと連携を密にして今後取り組んでまいりたいと思っております。

また、道経連といたしましては、前回この会議の場で会長の高橋が北海道150年事業の気運を盛り上げられるような取組を考えていきたいと発言しております。これから具体的なものを検討していきたいなというふうに思っております。

今日はお話を聞いておまして、クリプトン・フューチャー・メディアの伊藤さんの方から、北海道みらい事業について、みらいに向かう技術的な取組のイメージがちょっと少ないねというお話がありました。確かにそう言われますと、私も何となくそんなイメージを持ったところでございます。ご承知のとおり、国レベルではsociety5.0ということで、IoT、AI、ビッグデータ等を活用した超スマート社会、これを構築していこうという取組が活発化しつつありますし、昨日、私は日本経団連の会合に出て参りましたが、日本経団連も産業界と協力しながら進めていこうという動きがございます。こういった取組は、やはり企業サイドの取組が中心になると思っております。道経連はいろいろな企業様が会員におられます。まずはそういう会員様の北海道150年に対する関心をもっと高めることが大事かなと。そうすると、いろいろなことが生まれてくるのではないかなと思っておまして、まずは道経連の媒体、いろいろな会合の場で、この150年事業の意義等を、しっかりPRして関心を高めていくような取組をやっていかなければならないと改めて思ったところであります。以上でございます。

### ● 高向委員（(一社)北海道商工会議所連合会）

商工会議所連合会、高向です。

今日のレポートについては、全く異存はありません。大勢の方がご発言されておりますので、私の発言は落ち穂拾いだけやりますけれども、北海道の歴史を北海道の小学生、中学生に勉強してもらいたいという気持ちを非常に強く思っております。教材を作るということだけではダメでして、実際に教室で教えてやってほしいと思います。自分の両親、祖父母、その又両親、両親。どんなに苦勞して北海道に入ってきて、この北海道を作ってきたのかということ全く知らない。これは非常に不幸なことであります。それから、アイヌ民族との関わりについてもですね、もう少し突っ込んで教材をつくらなきゃいけないと思います。戦争をやりました。勝ちました、負けました。それだけではダメです。もっと何か交流があったはずであります。交易があった。それはダツタンの物産が入ってきた話もあるし、言葉でも

本当がどうかわからないのですが、アイヌ語でご飯を食べる箸のことは「パシ」というと。実は古代日本語は「パシ」だったそうでもあります。ですから、どっちかから、どっちかへ入っていったのではないかというのがありますけれども、言葉の面でも恐らく交流があったはずなのですね。地名が残っているのですから、相当な交流があったはずなのですから、とにかくそういう良い方の交流の話も子どもの教材に入れてほしい、そしてそれを実際に教えてやってほしいと思います。

### ● 山口委員長（北海道大学）

いろいろ伺ってきまして、やはりこの事業は一過性のものにはしないこと。そういう意味では、どう定着させるか、道民の方々にどう関わって頂けるかということが大事なポイントだろうと思います。その意味で、北海道の見つめ直しと継承という点で、今寺澤さんも加藤さんもおっしゃいましたけれども、これを本当に伝承していく、そのためにはやはり教育です。私から前回も少しお話させていただきましたけれども、教育委員会も絡んで、小学生向けにまさに北海道の歴史として明治に入ってきた人たちの思いやアイヌ文化をきちんと伝承していく、そういうものをやはり末長く続けるということが極めて大事なのだろうと思います。オーストラリアやニュージーランドの例を思い出しましてもね、たかだか50年の発展で様相が変わっているわけです。昔、白豪主義とっていたところが、今、アボリジニーの伝統を継承していますし、ニュージーランドでは特にマオリの勉強は高校レベルで必修で勉強するわけです。マオリ語も勉強する。その結果が、ニュージーランドでいうと、ラグビー、オールブラックスの叫び声とマオリの踊りですね。実際、ニュージーランドの国歌は英語とマオリ語の両方あり、そういう文化がある。これはたかだか50年の話です。それを目指せば、本当に北海道発で、アイヌの文化を日本の文化としてもっと発信できるのだろうなと思います。そういう長いスパンでの取組をきちんと根付かせる方策も同時に必要だろうなと感じております。以上でございます。

皆様、貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。基本的には、この基本方針については、いろいろ議論はございましたけれども、「けしからん」というようなご意見はありませんでしたので、本日の議論を踏まえまして、修正を事務局に一任して、この案をもって決定するというところでよろしいでしょうか。

### ● 各委員

異議なし。

### ● 高橋はるみ委員（北海道）

伊藤委員が、ITについて触れるという明確なご意見がありました。

### ● 山口委員長（北海道大学）

その部分は、本日の議論を踏まえての修正ということで。たしかに、伊藤さんの話を聞いて、大学もやはり何か関わる場所を持たねばならないなということを感じた次第です。それは是非修正していただいて、それをベースに、基本的にはこの基本方針をベースにまとめていきたいと思いますが、そういうことでよろしいでしょうか。

### ● 各委員

異議なし。

それでは、今日のこれまでの議論を踏まえまして、事務局が修正を行うということで、この案を基本方針と決定させていただきます。

それでは、知事の方から。

### ● 高橋はるみ委員（北海道）

ありがとうございます。私、個人的にこの8月、9月は災害対応で疲弊しておりましたので、今日の皆様方のご議論をお伺いし、元気をいただき、150年事業を北海道全体の元気に繋げていくことの重要性というのを改めて認識をさせていただきました。

「No Maps」、私も楽しませていただきました。ヴァーチャルリアリティ、伊藤社長にご案内をいただきました。前を見ていると、北竜のひまわり畑が前に見えます。後ろを向くと後ろが見えるのですよね。どうして、ああいうふうになるのか私の単純な頭では絶対にわからないのですが、ただ、本当にその場に、北竜町に行ったような感じを受けるという、これがヴァーチャルリアリティというものなのだなど。あれを東京でも大阪でも楽しんでいただいて、そして実際に北海道に来ていただくという流れになればいいなと思っております。自律走行という話もございました。また、ドローンもございました。ドローンについては、災害に戻って恐縮ではありますが、災害現場でも大活躍でございました。首相官邸に乗り込んだというようなこともありましたけれども、やはり私ども、こういうIT技術というのは最大限利用できることは利用していかなければならないと思うし、150年の先、151年から200年を見通した場合に、この北海道の、この地域の特性を活用した形でIT技術というものを取り入れて、北海道発の提案をしていくとか、しっかりやっていきたいというふうに思いました。「No Maps」というのは本当にいいのですけれども、わかりにくくないですか。だからこそ興味を持つところがいいのかもしれませんが。むしろ日本国内よりもアメリカ発の発想だと聞いておりますので。

「No Maps」 in 北海道、「No Maps」 in 札幌、これは何だというふうに関心を持って頂くことが、来年、再来年とこのイベントが盛り上がるために重要なと思うわけであります。札幌市さんともしっかり連携をとりながら、このことの盛り上げもやっていきたいというふうに思っているところでございます。札幌市さんとは、冬季のオリンピック・パラリンピックの誘致におきましても、前回1972年の札幌オリンピックということだったわけでありますが、今回は札幌・北海道という連名で運営をやっていこうということで、今、いろいろな活動をやっているところでございます。ただですね、東京があれだけ揉めに揉めておりますので、会場のこと、あるいは経費のことなど、東京の状況を見極めた上で、我々としての基本的なスタンスを改めて見つめ直す必要があるのかなと。ポート会場の件もですね、宮城がいいのか、東京がいいのか、埼玉がいいのか、あるいは国境を越えて外国で整備されたものがあるのか、そういう発想も重要だということを、冬季大会にも当てはめて考えていかなければならないというふうに思っているところでございます。

生方サッポロビール北海道本社代表からは、連携協定の企業を活用せよというお話がございました。私どもも、ここまで本当に多くの企業の方々との連携をさせていただいております。しっかり活用というか、Win-Winでやらせていただければというふうに思った次第でございます。

それから、落合委員の方からは、観光の盛り上げに、この2018年というものを活用したいという大変力強いお言葉をいただきました。また災害の話に戻って恐縮なのでありますが、災害でお客さんが減っております。しかし、この北海道大変だよなということで、各エージェントの方々が北海道応援キャンペーンというのを、それぞれ工夫して頂いているところでございまして、こういう一つのきっかけ、災



害もきっかけ、150年もきっかけだと思っておりますが、いろいろな形で観光客の方に北海道にもっともって来ていただきたい。全道のお祭りの集結という良いアイディアもいただきました。いろいろ検討してまいります。

150年事業が100年と違う大きなポイントの一つが、縄文・アイヌ文化という北海道固有の文化もしっかり学んで、その価値というものを次の50年につなげていこうということでございます。加藤委員からのお話もございまして、ポー川遺跡、標津町まで行ってまいりました。露天の、発掘しなくても千年以上、もっと前の竪穴式住居跡が見られる現場というのは北海道以外にはないのではないかと私も感銘を受けたところであります。その竪穴跡に、復元された、萱野さんが復元されたというふうに現地でお伺いしましたが、日本の他の地域の竪穴の復元とは違って、北海道らしい白樺の皮を活用した復元の竪穴住居でございまして、こういった文化というものをしっかり発掘をし、研究をし、次の時代に残していかなければならないというのを強く思ったところでございます。

小磯先生からは、子ども、そして世代、地域ごとの盛り上げ、それが重要であるというご指摘もいただきました。そのとおりだというふうに思っております。

西條委員からは、台湾の原住民の方の合唱団の誘致というお話もございました。是非こういったことも、民族共生空間の活用ということも含めてやっていければと思った次第であります。

佐々木委員、長年やっておられるカルチャーナイト、これをこの150年事業ともうまく絡めてやれることを私も期待するところでございます。

鈴井委員からは、プロとしての大変的確なご提案をいただきました。150年事業に関わることが格好いいという、こういうことをどう実現するか、事務方は頭がまわりますか。いろいろ個別具体的に。お金がとつてもかかりそうでもありますけれども、ご相談を申し上げてやっていきたいと思っております。ディズニーランドの周年グッズがよく売れるというのはよくわかります。私も10年のときのプレートというのがありまして、今でも我が家の宝として持っているところでございます。

竹田社長、誠にありがとうございます。ファイターズさんも、チームをあげて、また会社をあげて北海道の歴史を振り返る、またネットメディアの活用など含めて、スポーツコミュニティということについてもお話を伺いました。これからもよろしく願いいたします。

144もある町村の広報誌の活用ということも、地道ではありますが、大変に有効な予算ゼロでできる広報活動かなと思ひまして、是非ご相談をさせていただければと思う次第であります。

寺澤委員代理からは、子どもの印象に残る事業が重要であるという、実はこれまでも議論があるところでありますが、同じ思いを私どもも思っているところでございます。是非、そういったことで知恵を出していきたいと思うわけでありまして。2020年のオリパラに向けての文化プログラムの件は、前々文科大臣の下村さんの時代からお知恵を頂戴し、我々としても地道に一步一步努力をさせていただいているところでございます。そして、2020年オリパラのオープニングセレモニー等でのアイヌの文化の発信というのは、5～6年以上にわたって運動を展開しておりますが、実は、アイヌの踊りも地域によって少しずつ違います。でも、マスゲームのような形で展開するためには、その統一という地道なところから入っていかなければなりません。アイヌ協会さんのご協力もいただきながら、そういう一步一步の努力を道内でもさせていただいているところでございます。道新さんと北海道は運命共同体、大変力強いお言葉を頂戴しました。これからもしっかりとよろしくお願いをいたします。

森専務からは、日本経団連さんとの連携のお話もございました。

それから、高向委員から、そして山口委員長からも大変重要なご指摘で、子どもたちに北海道の歴史を学ばせるべきであると。それは2つあって、1つは先祖の人達が道外のいろいろなところから、苦勞

して移住をしてきて生活を2代、3代、4代と立ち上げてきたという歴史もございます。先住民族としてのアイヌの方々がこの厳しい気象環境の中でご苦勞をされながら、また歴史的に入植をしてきた和人との関係も含めてご苦勞されたという、いろいろな複層的な歴史というものを、しっかり子ども達に、改めて学んでもらう必要があるだろうなということを強く思ったところでございます。教育委員会、教育庁の方にも私どもの方からもお話をさせていただいて、道民運動としての150年事業をしっかりやっ  
ていかなければならないかなと思ったところでございます。もちろん、現場の教職員の方々のご理解、ご協力も必要でございます。そういったことも含めて、総合教育会議での議論あるいは教育委員会への我々からの問題提起、そういうこともさせていただければと思う次第であります。

まだちょっと時間ありますか。そういうことで、私からいくつかコメントをさせていただきました。ありがとうございました。

### ● 山口委員長（北海道大学）

ありがとうございました。それでは、最後に全体を通して何かご発言があれば伺いたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、本日の議事はこれで終了いたします。議事進行へのご協力ありがとうございました。それでは事務局にお返しします。

### ● 平野総合政策部次長兼政策局長（事務局：北海道）

山口委員長、議事の進行どうもありがとうございました。委員の皆様には、貴重なご意見どうもありがとうございました。

基本方針につきましては、みらい事業の例に、IT技術について記載を加えて上で、最終的に取りまとめたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

最後になりますが、皆様大変お忙しい中、この4ヶ月間、精力的なご議論をいただき誠にありがとうございました。今後は、実行委員会による具体的な事業やPRや検討に移りますが、引き続き、ご指導・ご協力をいただきますよう、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。どうもありがとうございました。

（以上）